

日野市教育委員会 御中

2020年3月12日

日本共産党日野市議団

団長 大高哲史

新型コロナウイルス感染症対策についての申し入れ

2月27日、安倍首相の全国一律小中学校等の休校要請を受けて、日野市でも小中学校、特別支援学級等を3月3日から15日まで休校とすることが、日野市危機管理対策本部で決定され、11日にはこれを25日まで延長することが決定されました。

戦前の国家による教育統制への反省から、戦後の教育は、時の権力者から独立した教育委員会によって担われてきました。この点で、時の首相が全国一律に小中学校の休校を要請することは、教育の独立性を侵害するものと言わざるを得ません。

このような国の要請にそのまま従うのではなく、子どもたちの命と健康、教育を受ける権利を守るために、どのような対策を講じるべきなのか、日野市教育委員会としての議論と方針決定がなされるべきと考えます。

3月12日に開催される教育委員会で、ぜひ、新型コロナウイルス感染症対策について、児童生徒や保護者の声、また、保護者参加で卒業式を行う自治体が多数を占めている多摩地域の状況など、さまざまな角度から慎重な検討をしていただくことを要望いたします。